

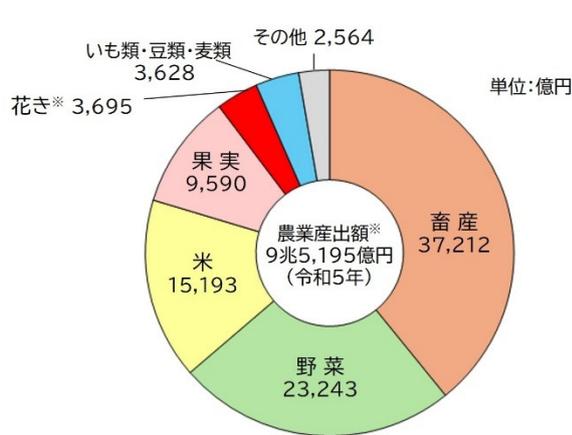
2 花きの振興に関する方針

(1) 本県花きの現状と課題

ア 花きを取りまく情勢

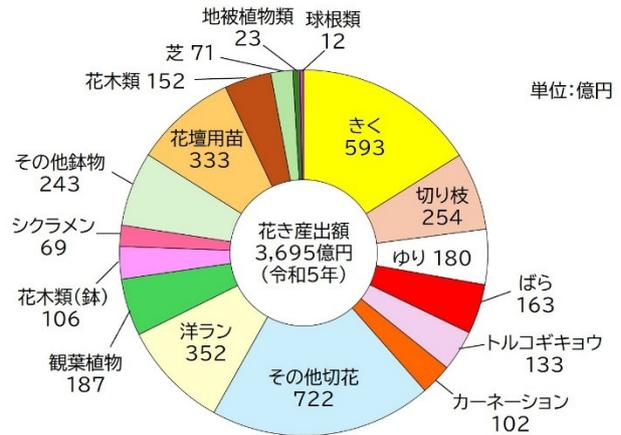
(ア) 全国の花きの生産動向

- コロナ禍の令和2年度には、葬儀・結婚式等の行事縮小や物価高騰等により需要が大きく落ち込みました。その後、コロナ前の水準まで回復したものの、輸入花きの増加等の影響により販売価格が低迷しており、依然として厳しい状況が続いています。
- 令和5年の花きの産出額は3,695億円で、農業産出額の4%を占めています。
- 花きにおける産出額は、切り花類が6割、鉢ものの類が3割、花壇用苗もの類が1割となっています。
- 作付面積は、平成7年の48千haをピークに減少傾向であり、令和5年は23千haと約5割減少しています。



全国の農業産出額の内訳

出典：「生産農業所得統計」(農林水産省)、花木等生産状況調査 (農林水産省)



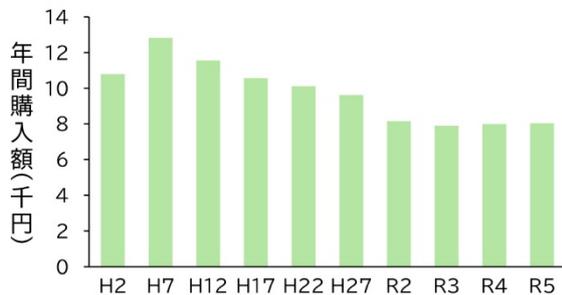
全国の花き産出額の内訳

出典：「花木等生産状況調査」(農林水産省)

※ ここでの産出額は、「生産農業所得統計」の産出額に「花木等生産状況調査」の産出額を加算した値。

(イ) 全国の花きの消費動向

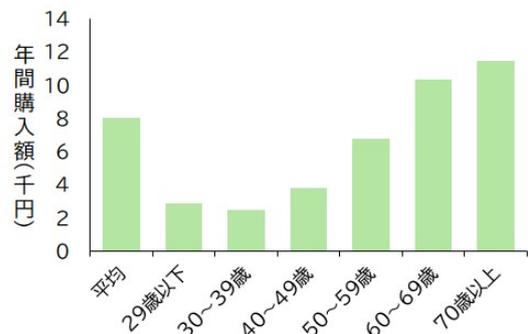
- 切り花の購入金額は長期的に見て減少していますが、近年はやや下げ止まり傾向となっています。
- 世帯主の年齢別では、50歳未満の年齢層で購入額が低い傾向にあります。



切り花の1世帯当たり年間購入額(R5)

出典：「家庭調査年報」(総務省)

※平成20年以降の金額は、「(農林漁家を含む)2人以上の世帯」の金額。それ以外は「農林漁家を除く2人以上の世帯」の金額。



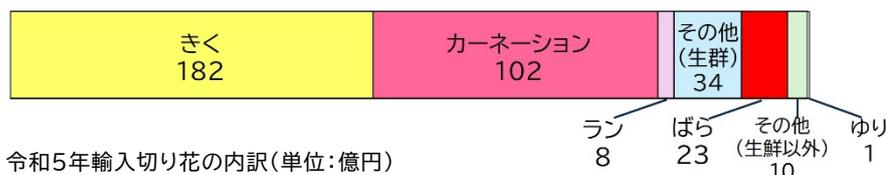
切り花の世帯主年齢別年間購入額(R5)

(ウ) 輸入の状況

- 令和5年の花き(切り花)の需給構造は、国内生産が約7割、輸入が約3割となっています

(数量ベース)。同様に球根は、国内生産が約2割、輸入が約8割となっています(数量ベース)。

○輸入の切り花は、母の日やお彼岸など需要が一時期に集中するきく、カーネーションの輸入が多く、主な輸入先国は、コロンビア、マレーシア、中国等です。



出典:「貿易統計(税関ホームページ)」

イ 本県花きの現状

(ア)本県の花きの生産動向

- 県内の花き生産は、昭和40年代の水田転作奨励を契機に、米との複合経営品目として導入・定着しました。
- その後、順調に増加したものの、輸入切り花等の増加による影響や、コロナ禍以降の行事縮小、物価高騰等による需要の停滞から生産量及び販売価格が下落し、県内花きの産出額は平成10年の54億円をピークに令和5年は25億円と減少傾向が続いています。
- 産出額、栽培面積はきく類が最も多く、次いで花壇用苗もの類となっています。
- 本県では、夏が比較的涼しく、冬に晴天が多いという気象条件を生かして、地域ごとに多様な花きが栽培されており、名取市のカーネーション、石巻市のガーベラ等、東北有数の栽培地域となっています。

(イ)作付面積

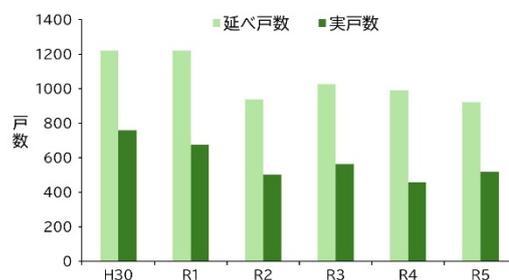
- 令和5年の作付面積は116haで、震災前である平成21年の148haと比べて約2割減少しています。その後、農地や施設の復旧により、平成28年には158haまで回復したものの、近年は再び減少に転じています。



宮城県の花き産出額と作付面積の推移
出典:花き産業振興総合調査(宮城県調べ)

(ウ)担い手

- 令和5年の花き栽培農家戸数は延べ戸数922戸、実戸数520戸です。延べ戸数、実戸数ともに令和元年から減少傾向です。



花き栽培農家戸数
出典:花き産業振興総合調査(宮城県調べ)

(エ)輸入動向

- 仙台市中央卸売市場における輸入花きは、令和5年は1割程度(数量では11.9%、金額では9.5%)であり、徐々に増加しています。
- また、輸入切り花の平均単価は令和5年で74円と、国産切り花全体の単価と同様に上昇しています。輸入花きに占める割合を品目別にみると、カーネーション(スプレーカーネーションを含む)が約4割、スプレーきくが約1割強と割合が高くなっています(「仙台市中央卸売市場年報」〔仙台市〕)。

(オ)花きの流通・消費動向

- 本県には全国有数の花き市場である仙台市中央卸売市場（以下「仙台市場」）があり、流通において有利な条件にあります。
- 仙台市場の令和5年産の花き取扱金額83.7億円のうち、県内産の占有率は10.6%を占めています（仙台市場年報）。
- 都道府県庁所在市別一世帯当たり切り花購入額は、仙台市が令和3年が全国第1位、令和4年が全国第5位、令和5年が全国27位となっています。仙台市の切花年間購入額が多い要因として、市内に比較的生花店が多いことや、旧盆や彼岸のお墓参りの際に生花を供えること、仏壇に生花を絶やさず供える習慣が定着していることが挙げられますが、コロナ禍による生活様式の変化の影響などにより、ここ数年の購入額は大きく減少しています。

年	全国順位	購入額(円)	全国(円)
令和3年	第1位	14,067	7,899
令和4年	第5位	10,476	7,992
令和5年	第27位	7,809	8,034
平均		10,784	7,975

仙台市における一世帯当たり切り花購入額(令和3年～令和5年)

出典:「家計調査年報」(総務省)

※2人以上の世帯、県庁所在地別調査

ウ 本県花きの課題

生産費の上昇により農業所得が減少していることに加え、高齢化による栽培規模の縮小や担い手の減少が進んでいます。また、国内に限らず高品質化が著しい輸入品との競争も激化しているほか、近年、気候変動の影響による生育障害や品質低下が顕在化しています。

さらに、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響により国内消費が減退し、花き業界全体が非常に厳しい状況となっています。

【生産関係】

- 近年の気候変動により、生育障害や品質低下のほか、開花期の前進・遅延で需要期に合わせた出荷が不安定になっています。
- 資材費、燃料費の高騰により、特に秋冬期栽培の生産減少が続いています。
- 難防除病害の発生により生産性が低下しています。

【流通・販売関係】

- ELFバケットシステム^{注14)}の導入が見られるものの、県内では箱出荷が主流で、生産現場における鮮度管理の意識を一層高めていくことが重要です。
- 生産現場から小売店舗まで一貫した品質保持体制が構築されていません。

【担い手関係】

- 生産者の高齢化とともに、栽培施設の老朽化・遊休化が進み、地域の栽培規模が縮小しています。
- 生産部会等の組織活動が縮小傾向にあり、生産者間の情報共有が困難になっています。
- 個人出荷や直売の増加により、生産部会等の販売力が低下しています。

【消費拡大関係】

- 消費者における花きの購入金額は年々減少しています。
- 特に、40歳代以下の世代では、花を購入する頻度及び金額が少なくなっています。

注 14) ELFバケットシステム: 切り花を長期間高品質で保管・流通させるための、再利用可能な湿式バケットシステム

(2)振興方針

花き産業と花き文化の振興を図るため、花き生産者の経営の安定、花きの加工及び流通の高度化、花きの輸出の促進、公共施設及びまちづくりにおける花きの活用等の措置を講じ、花き産業の健全な発展及び心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的とした「花きの振興に関する法律」が平成26年に制定されました。

本県でも、消費者や実需者のニーズに対応した安定生産体制を強化するとともに、新技術や省力化技術の導入を推進し、産地の維持、担い手の確保・経営の安定化を図るほか、その指導にあたる技術者を育成します。また、流通システムの変化に対応した生産・出荷体制の改善を図り、県産花きの高付加価値化を推進します。さらに、販路及び需要の拡大を図り、県産花きの魅力をより多くの消費者に発信し、花のある生活を提案します。

【生産関係】

ア 高品質安定生産の推進

- 夏季の高温対策技術、高温耐性品種の導入、きく類における赤色LED電照栽培による開花調節技術など、需要期の計画的安定生産・出荷技術の確立・普及を推進します。
- IPMに基づく効率的な病害虫防除技術やRACコード^{注15)}に基づく適切な農薬の使用を推進し、生産性の向上に取り組みます。

イ 省力・低コスト栽培の推進

- 施肥管理の改善や白熱灯代替光源のほか、輪ぎくやストックなどの低温開花性品目・品種など、省エネルギー型栽培技術の導入支援によって、生産コストの低減を推進します。
- きく類における無側枝性品種の導入や直挿し栽培を推進するほか、養液土耕、移植機、選花結束機等の導入支援やスマート農業技術の実証を行うことにより、省力栽培を推進します。



小ぎくLED露地電照栽培試験

ウ 収益性の向上に向けた生産対策の強化

- 同一品目の周年生産体系や複数品目栽培による輪作体系の導入を図ります。
- 輪ぎく、小ぎく、花壇用苗もの類等の露地栽培における品質の向上、安定栽培技術の普及を推進します。
- 鉢もの類及び苗もの類において、複数品目を組み合わせた栽培や、施設利用率の向上及びロス率の低減を図り、所得向上を支援します。
- 水田等を活用した大規模生産法人等によるきく類の栽培や、水稻育苗ハウス、空きハウスの有効活用を図り、無加温で栽培が可能な品目として、切り花ハボタンや小輪ひまわりなど新たな品目の栽培を推進します。



切り花ハボタン

【流通・販売関係】

- 切り花等の日持ち性向上に向けて、生産・流通体制の改善を支援します。
- 関係機関と連携して出荷事前情報の早期提供等を行うことで効果的な販売に繋げるとともに、多様な販売チャネルの確保を支援します。
- 消費者・実需者ニーズに適応した品種・品目の選定と出荷規格の検討、栽培技術の確立・普及を図ります。特に、花壇用苗もの類については、屋上や壁面への緑化など、実需者と連携した新たな商品開発の取組を支援します。

注 15)RACコード:作用点や作用機構から農薬の有効成分を分類したもの

【担い手関係】

- 経営感覚に優れた経営体育成や、新規就農者・生産部会等への支援に取り組みます。
- 栽培技術の高位平準化や集出荷施設の整備支援により、新規就農者や生産部会等への支援を図ることで、産地の維持・活性化を推進します。
- 省エネルギー施設への更新や省力機器・資材導入等を支援し、花き生産の体制強化を図ります。
- 鉢もの類・花壇苗もの類の企業的経営者に対して、雇用労力の確保や経営規模の拡大等の支援を行います。
- 生産情報の発信等、他県との差別化に対する取組を支援します。
- 本県の夏が比較的涼しい気候であることや整備された交通網を生かした企業誘致推進等により、多様な人材の確保を図ります。
- 中山間地域等の中・小規模生産者に対して、省力的な品目・技術を推進し、生産拡大を支援します。

【消費拡大関係】

- 実需者や県民に対して県産花きの魅力を発信することで、産地の認知度向上を図り、消費拡大を推進します。
- 消費者に対して新たな花きの活用方法や新しい物日のPRなど、花き文化の働きかけを関係団体と連携して取り組みます。
- 関係団体と連携したフラワーイベントの開催や子供を対象とした花育教室の活動等をおして、消費者が花と触れ合う機会を創出し、県産花きの認知度向上を図ります。
- 2027年国際園芸博覧会への出展を通して、県内生産者の意欲喚起や、花き業界の活性化、消費者の花きへの関心を高め、日常的な利用の促進を図ります。
- 花きを用いた加工品の開発など、6次産業化への取組に対する情報提供や技術支援を行い、高付加価値化による販売力の強化を図ります。



フラワーイベントでの生産者と消費者の交流



小学生を対象とした花育教室の開催

(3)重点振興品目における振興方策

【輪ぎく】

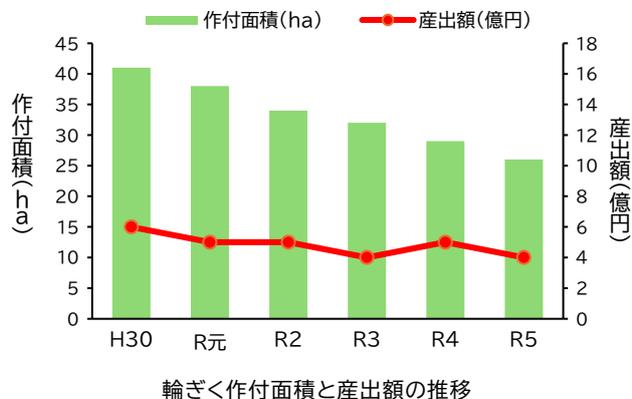
需要に合わせた安定生産体制の整備と収益性の向上

ア 年次別推進目標

項目	基準年 (R5) A	中間目標年(R10)	目標年 (R12) B	基準年比 B/A
作付面積(ha)	27	27	27	100%
生産量(千本)	5,480	6,654	7,124	130%
産出額(億円)	4	5	6	150%

出典：花き産業振興総合調査(宮城県)

イ 現状と課題



【生産概況】

- ・大型鉄骨ハウスによる周年栽培や、パイプハウスによる栽培、露地栽培での8～9月咲き盆・彼岸出荷が行われています。
- ・施設栽培では、単価の低迷や燃油、資材価格高騰の影響により収益性が低下しているため、冬期の野菜栽培や他品目への転換が見られます。
- ・高齢化によって生産者が減少しており、県内の作付面積、出荷数量は減少傾向にあります。
- ・直挿し栽培や複合環境制御装置などの省力・省エネルギー技術が普及しています。

【生産・経営面】

- ・土壌病害や塩類集積などの連作障害のほか、病害虫による生産性の低下も問題となっています。
- ・露地栽培は生産コストが低く、塩類集積も起こりにくいですが、気象等の影響を受けやすく、単位面積当たり販売額は不安定です。
- ・施設栽培では、燃油価格の高止まりによる資材費及び暖房費等が増加し、販売価格も低迷しているため、収益性の向上を目的とした栽培技術の導入や低温開花性及び無側枝性品種への切り替えが必要です。
- ・労力不足・省力化へ対応するため、スマート農業技術等の導入検討が必要です。
- ・夏季の高温によって、開花期の前進・遅延、生育不良、奇形花が発生し、盆や彼岸の需要期の出荷量が減少し、生産者の販売額が低下しています。気象条件に左右されず開花が安定する品種の導入のほか、高温対策技術の導入が必要です。
- ・JA花き部会等の組織活動の活性化のほか、産地維持のため、新規栽培者の掘り起こしと育成が必要となっています。

【流通・販売面】

- ・栽培品種構成に変化が見られ、品種情報の共有化や品種特性に合った栽培管理技術の習得が必要となっています。
- ・仙台市場を中心に石巻市場や東京市場にも出荷されていますが、JA系統共販出荷は年々減少しています。
- ・盆や彼岸の需要期を中心に、直売所での販売や県外市場への個人出荷が多くなっています。
- ・直売や個人出荷が増加し、流通・販売方法の多様化が進む一方で、共販体制が縮小しており、産地のブランド力が低下しています。

【その他】

- ・消費啓発を目的とした生産者等への積極的な情報発信が期待されています。

ウ 具体的振興策と取組内容

	振興策	取組内容	基本方針との関連			
			1	2	3	4
生産 経営面	高品質安定生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・需要期出荷に向けた夏季高温対策の導入など安定生産出荷体制の整備 ・気候変動に左右されず開花が安定する品種の選定、導入支援 ・高温対策資材・機器の導入推進 ・露地電照栽培等の露地ほ場における品質向上、計画安定生産技術の普及 	○	○		
	省力・低コスト栽培の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・省電力及び安定生産に向けた赤色LEDなど代替電照光源の導入促進 ・低温開花性、無側枝性を持つ新規品種の選定、導入支援 ・複合環境制御、定植機、選花機などの導入推進 	○	○		
	環境との調和に配慮した栽培技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・IPM(総合的病害虫管理)を活用した防除技術の開発、普及 ・土壌分析に基づく肥培管理、蒸気消毒、耕種的防除など環境に配慮した生産技術の導入 	○	○		
	担い手の確保・規模拡大と経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚に優れた経営体の育成 ・雇用確保による安定した生産体制の推進 ・新規就農者の掘り起こしと育成、生産部会等組織活動等への支援強化 				○
流通・販売面	ニーズに対応した生産供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに対応した品種・規格の検討、栽培計画の策定 ・多様化した流通構造に対応した品質及び安定出荷体制の構築 ・有利販売に向けた出荷事前情報の早期提供、PRの強化 ・鮮度保持対策による輸送中の品質低下防止対策の普及 	○	○	○	
その他	産地情報発信推進による消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を対象とした花育教室の実施 ・マーケティング等による新たなニーズの掘り起こし ・新たな花き利用提案による需要の開拓、消費拡大 ・消費者や実需者に対する産地情報、生産履歴等の発信支援 	○	○	○	

【スプレーぎく】

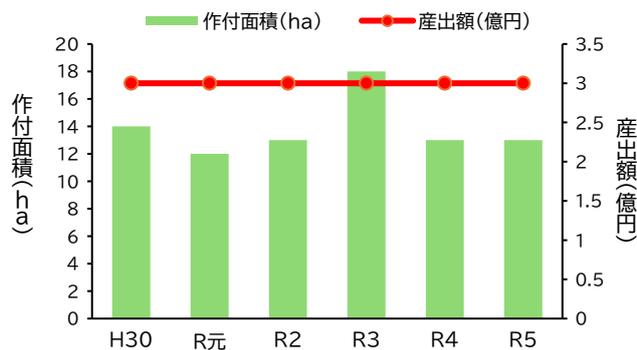
安定生産と生産体制強化による産地維持

ア 年次別推進目標

項目	基準年 (R5) A	中間目標年(R10)	目標年 (R12) B	基準年比 B/A
作付面積(ha)	13	13	13	100%
生産量(千本)	3,631	3,631	3,631	100%
産出額(億円)	3	3	3	100%

出典：花き産業振興総合調査(宮城県)

イ 現状と課題



スプレーぎく作付面積と産出額の推移



【生産概況】

- ・スプレーぎくは、登米市、大崎市を中心に栽培され、このほか栗原市、南三陸町、石巻市で栽培が行われています。
- ・鉄骨ハウスなど施設栽培では、燃料価格高騰等の影響により周年出荷体制が困難な状況にあります。
- ・購入苗による直挿し栽培、養液土耕、複合環境制御、自走式防除機及び選花機など、省エネ・省力に対応した機械の整備や、ピンポンマムやディスバットマム等新たな用途に対応した新品種導入の動きが見られます。
- ・施設の利用率向上を図るため、ストックや葉菜類などスプレーぎく以外の品目を組合せた取組が見られます。実需者のニーズや高温に対応した品種選定が実施されており、導入品種数が多くなっています。
- ・近年は夏季の高温対策や病虫害防除(品質・生産量の維持)、生産者の高齢化(生産者の維持)が課題となっています。

【生産・経営面】

- ・苗の供給が毎年不安定であり、品種の移り変わりが早いので、年間を通じて安定した良質苗の確保が求められています。
- ・施設では年3作の周年生産が可能であったため、収益性が高い品目となっていました。近年は光熱費等の生産コストが増加し、周年出荷が困難になっています。
- ・土壌病害対策や生育の均一化を目指して蒸気消毒機や薬剤を用いた土壌消毒が行われていますが、労働力負担が課題となっています。
- ・施設土壌の塩類集積、立枯病及びアザミウマ類等の病虫害による収量、品質低下が課題となっています。
- ・高温による開花遅延や生理障害が多発しており、品種選定や高温対策に苦慮している状況です。
- ・種苗や資材の共同購入、現地検討会や種苗会社との情報交換による品種更新、栽培技術の高位平準化に取り組んでいる地域があります。

【流通・販売面】

- ・栽培品種構成の変化に対応するため、品種情報の共有化や品種特性に応じた栽培管理技術の習得が必要となっています。

・出荷は、仙台市場を中心に、石巻市場や東京市場にも行われていますが、JA系統共販出荷は年々減少しています。一方、個別では、東北・関東への市場出荷や花束加工による直売所販売が増加しています。

【その他】

- ・消費啓発活動を目的とした消費者等への積極的な情報発信が期待されています。
- ・子供を対象とした花育教室等を通じて、花に親しむ習慣を養うとともに、県産花きへの理解を深める必要があります。

ウ 具体的振興策と取組内容

	振興策	取組内容	基本方針との関連			
			1	2	3	4
生産・経営面	高品質安定生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・需要期出荷に向けた安定生産及び出荷体制の確立 ・生産性向上、産地の維持・拡大及び競争力の向上 ・新技術・新品種の導入等による栽培技術の高位平準化 	○	○		
	省力・低コスト栽培の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の回転率向上による低コスト化の推進 ・省電力及び安定生産に向けた赤色LEDなど白熱灯代替光源の導入推進 ・複合環境制御、養液土耕、選花結束機など機械整備の導入支援 ・共同育苗、購入苗の利用推進 	○	○		
	環境との調和に配慮した栽培技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・IPM(総合的病害虫管理)を活用した防除技術の開発、普及 ・土壌分析に基づく肥培管理、蒸気消毒、耕種的防除など環境に配慮した生産技術の導入 	○	○		
	担い手の確保育成・規模拡大と経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚に優れた経営体の育成 ・雇用確保による安定した生産体制の推進 ・新規就農者、部会等組織活動等への支援強化 				○
流通・販売面	ニーズに対応した品種・規格の検討、生産供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに対応した品種・規格の検討、栽培計画の策定 ・多様化した流通構造に対応した品質及び安定出荷体制の構築 ・有利販売に向けた出荷事前情報の早期提供、PRの強化 ・鮮度保持対策による輸送中の品質低下防止対策の普及 	○	○	○	
その他	地産地消及び花育活動の推進による消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を対象とした花育教室の実施 ・マーケティング等による新たなニーズの掘り起こし ・新たな花き利用提案による需要の開拓、消費拡大 ・消費者や実需者に対する産地情報、生産履歴等の発信支援 	○	○	○	

【鉢もの類・花壇用苗もの類】

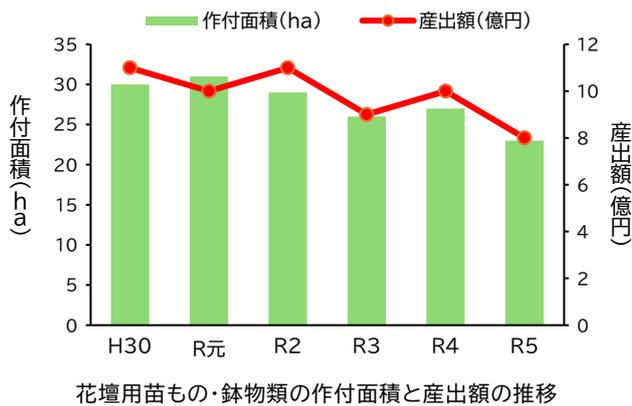
経営感覚の優れた担い手の育成支援と産地情報発信による販売力の強化

ア 年次別推進目標

項目	内訳	基準年 (R5)	中間目標年	目標年 (R12)	基準年比
		A	(R10)	B	B/A
作付面積(ha)	計	27	27	27	100%
	鉢もの類	10	10	10	100%
	花壇用苗もの類	17	17	17	100%
生産量(千鉢)	計	918	9108	9108	100%
	鉢もの類	605	605	605	100%
	花壇用苗もの類	8,503	8,503	8,503	100%
産出額(億円)	計	10	11	12	120%
	鉢もの類	3	4	5	167%
	花壇用苗もの類	7	7	7	100%

出典：花き産業振興総合調査(宮城県)

イ 現状と課題



【生産概況】

- ・鉢もの類と花壇用苗もの類を組み合わせた経営が多く、一部では、施設栽培と露地栽培を組み合わせた苗もの生産も行われています。
- ・花壇用苗もの類生産の中心は1年草でしたが、近年は、宿根草や緑化植物の生産も定着してきました。
- ・野菜苗の需要が増えていることから、花壇用苗もの類の周年栽培体系から野菜苗生産を組み入れた体系への移行が見られます。
- ・花壇用苗もの類は露地栽培の面積も増加しており、生産コスト削減による利益率向上が期待できます。
- ・後継者による就農など、比較的若い経営者も存在します。
- ・家族経営が主流ですが、法人経営体による企業の経営の事例もあります。

【生産・経営面】

- ・気候変動による高温の影響で生育障害の発生や出荷時期の変動が生じることから、高温対策を取り入れた安定生産技術が求められています。
- ・鉢もの類は、消費者ニーズの変化にあわせた栽培品種の多様化や生産期間が長期にわたることから、ロス率の低減や複数品目の組合せによる施設利用率の向上が重要となります。

- ・特に、鉢もの類生産について、生産者の高齢化や資材価格の高騰、販売価格の低迷、多額の設備投資等の問題を抱えています。
- ・難防除病虫害等の被害が発生しています。

【流通・販売面】

- ・東北等の市場や量販店、ホームセンターとの契約取引、直売所への販売等、販売体系は多様化しています。
- ・個別にブランド確立に向けた取組事例があります。
- ・花壇用苗もの類は、ホームセンター等で低価格で販売されることが多く、生産者間の価格競争が厳しく利益率が低下しています。
- ・ホームページなどでオンライン販売を行っている事例があります。
- ・ターゲットの明確化による新品種導入や高品質化、商品開発等の生産販売体制の構築が必要です。

【その他】

- ・業務用や公共緑化での利用減少、個人消費の伸び悩み等により販売価格が低迷しており、消費者に対する需要拡大に向けた取組が必要です。
- ・消費者に対する産地情報や生産情報等の発信が必要です。
- ・子供を対象とした花育教室等を通じて、花に親しむ習慣を養うとともに、県産花きへの理解を深める取組が必要です。

ウ 具体的振興策と取組内容

	振興策	取組内容	基本方針との関連			
			1	2	3	4
生産・経営面	高品質安定生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季における高温対策技術の導入・普及 ・露地ほ場における品質向上、安定栽培技術の普及 ・品質高位平準化と計画的な生産 ・新品目導入による作期拡大 	○	○		
	省力・低コストおよび環境との調和に配慮した花き栽培の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー型栽培技術の開発・普及と施設整備の導入推進 ・資材や施肥管理の改善等による生産コストを低減させる栽培管理技術の導入 ・資材等物価高に対応した生産コストを低減させる支援の拡大 ・IPM(総合的病虫害管理)を活用した防除技術の開発、普及 ・土壌分析に基づく適正施肥、環境に配慮した栽培技術の導入 	○	○		
	担い手の確保育成・規模拡大と経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営への取組に対する支援、指導 ・新規栽培者の掘り起こし、担い手の育成 ・経営規模の拡大と雇用確保等による企業の経営への取組に対する支援、指導 ・経営計画に基づく農業制度資金等を活用した施設等の整備支援 ・新規就農者、女性及び高齢者などへの複合経営導入推進 				○
流通・販売面	ニーズに対応した生産供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者に求められる品目・品種の検討、導入 ・実需者と連携した商品開発への取り組みに対する支援 ・直接販売、契約取引、予約相対取引等による安定した単価形成の推進 ・多様化した流通構造に対応した品質及び安定出荷体制の構築 ・2030年物流問題に対応するための出荷体制整備の検討 	○	○	○	
その他	地産地消及び花育活動の推進による消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者や実需者に対する産地情報、生産履歴等の発信支援 ・子供等を対象とした花育教室の実施 ・新たな花き利用提案による需要の開拓、消費拡大 ・2027国際園芸博覧会等、機会を捉えた県産花きのPR及びそれに合わせた県内における消費拡大の取組と継続する仕組みづくり ・宮城県花と緑普及促進協議会の活動活性化による各種団体、関係機関との連携強化 	○	○	○	